



平成31年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年4月10日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL http://www.maxvalu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 守岡 幸三 TEL 082 (535) 8500
 定時株主総会開催予定日 平成31年5月23日 配当支払開始予定日 平成31年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年2月期の連結業績（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	274,937	△0.5	2,690	△42.8	3,000	△39.7	992	△59.8
30年2月期	276,313	△0.7	4,702	△26.9	4,978	△25.6	2,467	△24.5

（注）包括利益 31年2月期 △133百万円（-%） 30年2月期 3,322百万円（10.0%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年2月期	37.81	37.74	2.0	3.1	1.0
30年2月期	94.06	93.88	5.0	5.2	1.7

（参考）持分法投資損益 31年2月期 -百万円 30年2月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期	94,457	49,531	52.4	1,884.76
30年2月期	98,104	50,589	51.5	1,925.04

（参考）自己資本 31年2月期 49,472百万円 30年2月期 50,517百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年2月期	3,754	△6,756	△1,086	16,475
30年2月期	7,454	△4,108	△1,068	20,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年2月期	-	0.00	-	38.00	38.00	997	40.4	2.0
31年2月期	-	0.00	-	38.00	38.00	997	100.5	2.0
32年2月期（予想）	-	0.00	-	38.00	38.00		86.7	

3. 平成32年2月期の連結業績予想（平成31年3月1日～平成32年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	274,300	98.2	3,100	165.1	3,200	141.2	1,500	81.8	28.57
通期	554,000	101.5	6,900	156.4	7,100	136.7	2,300	131.8	43.81

（注）唯一の連結子会社であった永旺美思佰樂（青島）商業有限公司は平成31年2月期で清算終了し、平成32年2月期業績予想においては、株式交換により完全子会社になった株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカを連結しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

31年2月期	26,262,109株	30年2月期	26,255,109株
31年2月期	13,274株	30年2月期	12,571株
31年2月期	26,246,796株	30年2月期	26,233,795株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年2月期の個別業績（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	274,792	△0.4	2,856	△42.9	3,151	△40.3	1,085	△54.0
30年2月期	275,838	△0.7	5,003	△26.0	5,275	△24.7	2,358	△23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期	41.35	41.28
30年2月期	89.89	89.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
31年2月期	94,373		50,061	53.0			1,904.97	
30年2月期	97,525		50,803	52.0			1,933.85	

(参考) 自己資本 31年2月期 50,003百万円 30年2月期 50,749百万円

2. 平成32年2月期の個別業績予想（平成31年3月1日～平成32年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	134,500	△2.7	1,500	19.1	1,600	13.1	850	4.1	16.19
通期	270,000	△1.7	4,000	40.0	4,150	31.7	2,000	84.3	38.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(連結販売実績)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(重要な後発事象)	34
(個別販売実績)	35
6. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出が増加基調にあることや、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が継続しております。当社グループの営業基盤である兵庫、中四国エリアにおいても、設備投資、雇用環境が緩やかに改善しております。しかしながら、依然として続く節約志向による価格競争の激化や慢性的な人手不足等、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループは、中長期的な経営戦略の3つの柱である「商品本位の改革」「人材への投資」「地域との連携」に基づき、お客さまに支持されるお店づくりを目指し取り組んでまいりました。

[国内スーパーマーケット事業]

■商品面及び営業面に関する取組み

商品面におきましては、健康志向への対応として、有機野菜コーナーの拡大、また、即食需要拡大への対応として、新鮮な生ネタを使用した「お魚屋さんのお寿司」、店内製造で出来立てのおいしさをご提供する「お魚さんの焼き魚・煮魚」の導入拡大に取り組みました。その結果、有機野菜コーナーは37店舗、「お魚屋さんのお寿司」は60店舗、「お魚さんの焼き魚・煮魚」は96店舗となりました(注1)。また、デリカ部門におきまして、年間30品目を目標に新商品の開発に取り組みました。その結果、「若鶏もも竜田揚げ」や「淡路島の藻塩を使用した鮭の塩焼き弁当」「1/2日分野菜あんかけ焼きそば」など36品目を新たに発売いたしました。営業面においては、月初めの売上・客数対策として、毎月1日、2日、3日に非食品や加工食品、お米などカテゴリーで割引を行う「1・2・3祭」を実施いたしました。また、低価格志向への対応として、農産と日配部門の中から特に消費頻度の高い商品を、競争店に負けない価格設定で集客を図りました。

■店舗開発における取組み

当連結会計年度におきましては、ディスカウント業態1店舗とスーパーマーケット業態10店舗を新設いたしました。ディスカウント業態では、ザ・ビッグ津山平福店(岡山県津山市)を「親子で一番行きたくなるお店」をコンセプトに、2018年10月13日津山市に初出店いたしました。

スーパーマーケット業態では、1997年から22年間、地域のお客さまにご愛顧をいただきましたマックスバリュ城北店(兵庫県姫路市)を近隣へ移転、建て替えをし、2018年9月26日に開店いたしました。同店舗では、地域のお客さまの日々の生活を支えるため、「価格」「健康」「利便性」をキーワードに、特にお魚と焼き立てパンにこだわった売場となっており、地元鮮魚を使用した海鮮寿司や海鮮丼の販売、店内焼き立てのパンを豊富に品揃えしております。また、同年9月25日に株式会社広電ストア及び広島電鉄株式会社並びに当社の3社間で締結いたしました「事業譲渡契約書」に基づき、同年10月16日にマックスバリュ楽々園店(広島市佐伯区)、マックスバリュ千田店(広島市中区)、同年10月23日にマックスバリュ江波店(同)、マックスバリュ矢野店(広島市安芸区)、マックスバリュ牛田店(広島市東区)として開店いたしました。

一方で、効率的な店舗網を構築するために、2019年2月28日にマックスバリュ大柿店(広島県江田島市)を閉店いたしました。

その結果、当連結会計年度における国内店舗数は182店舗となり、その内訳は兵庫県81店舗、岡山県12店舗、広島県35店舗、山口県39店舗、徳島県3店舗、香川県6店舗、愛媛県6店舗であります(注1)。

■人事制度・人材開発に関する取組み

人材への投資では、採用人数の増加、並びに従業員の定着を図る取組みを行っております。フレックス社員(パートタイマー)・アルバイトの採用においては、採用後に仕事内容のミスマッチが生じないよう「おしごと説明会(注2)」「おしごと見学会(注3)」「おしごと相談会(注4)」を実施しました。さらに、新人の受け入れ体制の整備、教育担当者の明確化、習得内容の見える化など新人の教育体制を充実させ、従業員の定着に取り組みました。新卒採用においては、トップマネジメントによる会社説明会を実施するなどの取組みを行った結果、応募者が前年より増加し、従業員の入社者数は前年比109%となりました。今後は、従業員の定着を図る取組みをさらに強化し、最大の課題である人員不足の解消に向けた取組みを強化してまいります。

■地域との連携に関する取組み

お客さまに安心してお買い物していただけるお店づくりのために、地域のお客さまや自治体の方々と接点を持ち、地域との連携に取り組んでおります。「平成30年7月豪雨」で被災したマックスバリュ本郷店(広島県三原市)において、三原市へのお見舞金贈呈や地元高校生による吹奏楽の演奏など、復興応援・支援イベントを開催いたしました。また、従来から取り組んでおりますWAONを通じた自治体などへの寄附金も今後とも継続してまいります。

食に関する取組みとしては、全ての子供たちが朝食を食べる環境を整備し、子供の能力と可能性を高める基礎となる生活習慣を身につけてもらうために、広島県で新たに「朝ごはん推進モデル事業」が開始され、当社は小売業としての初参加企業として、モデル小学校への食材供給を実施いたしました。

■イオングループスーパーマーケット事業再編に向けた当社、株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカの経営統合

当社、株式会社マルナカ（以下「マルナカ」といいます。）、株式会社山陽マルナカ（以下「山陽マルナカ」といいます。）及びイオン株式会社は、「地域密着型経営」の実践による中四国エリアにおける市場シェアNO. 1のリージョナルスーパーマーケット企業の実現を目指し、2018年10月10日、当社、マルナカ及び山陽マルナカの経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。同年12月14日、本基本合意書に基づき、当社、マルナカ及び山陽マルナカは、2019年3月1日を効力発生日として株式交換を行うことを取締役会において決議し、株式交換契約を締結いたしました。2019年1月31日、当社は臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けました。また、2018年12月14日、本株式交換と併せて、当社と株式会社光洋が吸収分割を行うことを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。これにより、2019年3月1日を効力発生日として、当社の兵庫県東部エリア8店舗の事業が株式会社光洋に承継されました。

[中国スーパーマーケット事業]

中国事業においては、2013年1月に永旺美思佰樂（青島）商業有限公司を設立して以来、収益獲得のため様々な取組みや増資による経営基盤の強化を図ってまいりましたが、収益確保に苦慮する状態が続きました。当社の企業価値向上と継続的成長を果たすため、国内事業に経営資源を集中すべきと判断し、2018年7月19日に当社取締役会及び連結子会社董事会において解散を決議し、2019年1月28日をもって清算を結了いたしました。

以上のような取組みを行いました。第3四半期以降、売上が計画から大幅に落ち込み、とりわけ相場安の影響もあった農産部門が第4四半期売上高既存比86.9%と大きく低下いたしました。また、即食ニーズへの対応として、デリカ部門は、新商品開発を含め販売を強化しましたが、サラダやホットデリカの販売点数が伸び悩み、通期での売上高96.9%となりました。加えて、重点販売日である、火・水曜日、マックスデー、ザ・ビッグデー、お客さま感謝デーの重点販売日の客数が大幅に低迷した結果、通期での全社計売上高既存比は96.9%、客数既存比は96.4%となりました。この結果、当連結会計年度における営業収益は2,749億37百万円（対前期比99.5%）となりました。

一方、利益面におきましては、特に第2四半期以降、低価格訴求をより一層進めたことによる値入率の低下に加え、売価変更率が悪化したため、第2四半期累計期間で売上総利益率を大きく落とす結果となりました。第3四半期以降、棚割りの変更による利益率の高い商品の売場拡大及び発注精度向上による売価変更削減に取り組んだ結果、第3四半期、第4四半期は改善傾向となりましたが、当連結会計年度においては計画に0.5%及ばず、通期の売上総利益率は23.6%と前年より▲0.2%の結果となりました。また売上が計画より減少したことも重なり売上総利益額を大幅に落とす結果となりました。

販売費及び一般管理費は、人材派遣費用の削減、チラシ回数など販促費の抑制、また、冷蔵冷凍ケースのハニカム清掃による電気使用量の削減などにより計画内にコントロールできましたが、売上総利益の落ち込みをカバーするには至らず、営業利益は26億90百万円（同57.2%）、経常利益は30億円（同60.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億92百万円（同40.2%）となりました。

(注) 文中表記について

1. 店舗数には、株式会社光洋に分割した兵庫県東部エリアの8店舗は含まれておりません。

2. おしごと説明会

育児中の方や家事と仕事を両立したい方、初めてアルバイトをする方たちの仕事に対する不安や疑問を取り除き、仕事内容を理解していただき、働く一歩を踏み出すきっかけづくりの場。

3. おしごと見学会

職場の雰囲気や業務内容等を直接見学いただいて、応募者の方が抱えている職場イメージのギャップを埋める機会。

4. おしごと相談会

企業情報や職場の雰囲気、業務内容等、応募者からの質問・相談を受ける機会。

②次期の見通し

国内経済におきましては、企業収益の増加、雇用環境の改善などにより、個人消費の回復など緩やかな回復基調が期待されます。しかしながら、ドラッグストアやコンビニエンスストア、宅配などの異業種との競争に加え、Eコマースの台頭など、ボーダレス化した「食」の市場をめぐる競争の激化、生産年齢人口の減少による雇用確保難、最低

賃金・社会保障費の上昇がもたらす人件費の高止まりといった労働環境の変化など、「食」を取り巻く環境は著しく変化しております。

このような状況のなか、当社グループは、2019年3月1日より当社、マルナカ及び山陽マルナカの経営統合により、新生マックスバリュ西日本株式会社グループとしてスタートいたしました。統合3社の一店一店が「地域のお客さまになくてはならないお店」を目指し、スーパーマーケットの基本に立ち返り、「鮮度の良い売場」「品切れのない売場」「お求めやすい価格」「クリンリネスな売場」「明るく笑顔のある接客・サービス」を実践してまいります。

販売、商品面においては、「即食」「健康」ニーズへ対応する商品の拡大及び開発を強力に推進するとともに、マルナカ、山陽マルナカが培ってきた生鮮商品力の強みをマックスバリュ店舗へも水平展開していくなど、より魅力ある売場を実現してまいります。また、消費頻度の高い商品の低価格訴求を継続していくことで「安さ」への対応も行っております。

売場づくりでは、お客さまに快適なお買物をお楽しみいただけるよう、開店時、お昼の昼食需要、夕方のピーク時といった時間帯ごとの売場基準を設定し、今まで以上に商品の品揃えを充実させ、更なるお客さま満足を追求してまいります。

このような取組みにより、次期の連結業績予想につきましては、営業収益5,540億円（対前期比201.5%）、営業利益69億円（同256.4%）、経常利益71億円（同236.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益23億円（同231.8%）。個別業績予想につきましては営業収益2,700億円（対前期比98.3%）、営業利益40億円（同140.0%）、経常利益41億500万円（同131.7%）、当期純利益20億円（同184.3%）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から36億46百万円減少し944億57百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が41億10百万円減少した一方、商品が8億60百万円増加したことなどにより、33億95百万円減少し、342億16百万円となりました。固定資産は、長期繰延税金資産が8億76百万円増加した一方、投資有価証券が11億93百万円減少したことなどにより、2億50百万円減少し、602億40百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末から25億88百万円減少し、449億26百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少14億12百万円、設備関係支払手形の減少5億57百万円、未払法人税等の減少5億21百万円などにより26億15百万円減少し、357億95百万円となりました。固定負債は、長期預り保証金が1億48百万円減少した一方、資産除去債務が1億31百万円増加したことなどにより27百万円増加し、91億30百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から10億58百万円減少し、495億31百万円となりました。その減少の内訳としては、その他有価証券評価差額金の減少8億39百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ41億10百万円減少し、164億75百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度末と比べ37億円減少し、37億54百万円となりました。これは主に、減価償却費45億17百万円、減損損失16億98百万円、仕入債務の減少額14億9百万円、法人税等の支払額14億55百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末と比べ26億48百万円増加し、67億56百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出59億82百万円、差入保証金の差入による支出5億40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度末と比べ17百万円増加し、10億86百万円となりました。これは主に、配当金の支払額9億97百万円によるものです。

③キャッシュ・フローの指標

	第33期 平成27年2月期	第34期 平成28年2月期	第35期 平成29年2月期	第36期 平成30年2月期	第37期 平成31年2月期
自己資本比率 (%)	49.2	49.3	50.9	51.5	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.1	42.7	45.4	48.2	49.7
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	288.7	795.4	751.4	872.4	642.6

自己資本比率：(自己資本/総資産)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまに対する利益還元の充実を経営の重点施策と位置づけ、安定的な配当の実施に努めております。

この配当政策の下、株主各位のご支援にお応えすべく、新規出店及び既存店のS&B(スクラップ&ビルド)による業容拡大を図るとともに、ローコスト経営による収益力の向上を図ってまいります。

配当額につきましては、経営基盤の拡充、将来の事業展開や収益力の向上、財務体質の強化及び業績を総合して決定しております。

また、内部留保の用途につきましては、新規出店による事業拠点の拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理業務の効率化に向けたITビジネスプロセス改革の関連投資、人材育成等の経営基盤の一層の強化に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の期末配当金は、1株当たり38円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成30年5月18日提出)における「事業等のリスク」から、期末日現在において重要な変更がないため開示を省略しております。

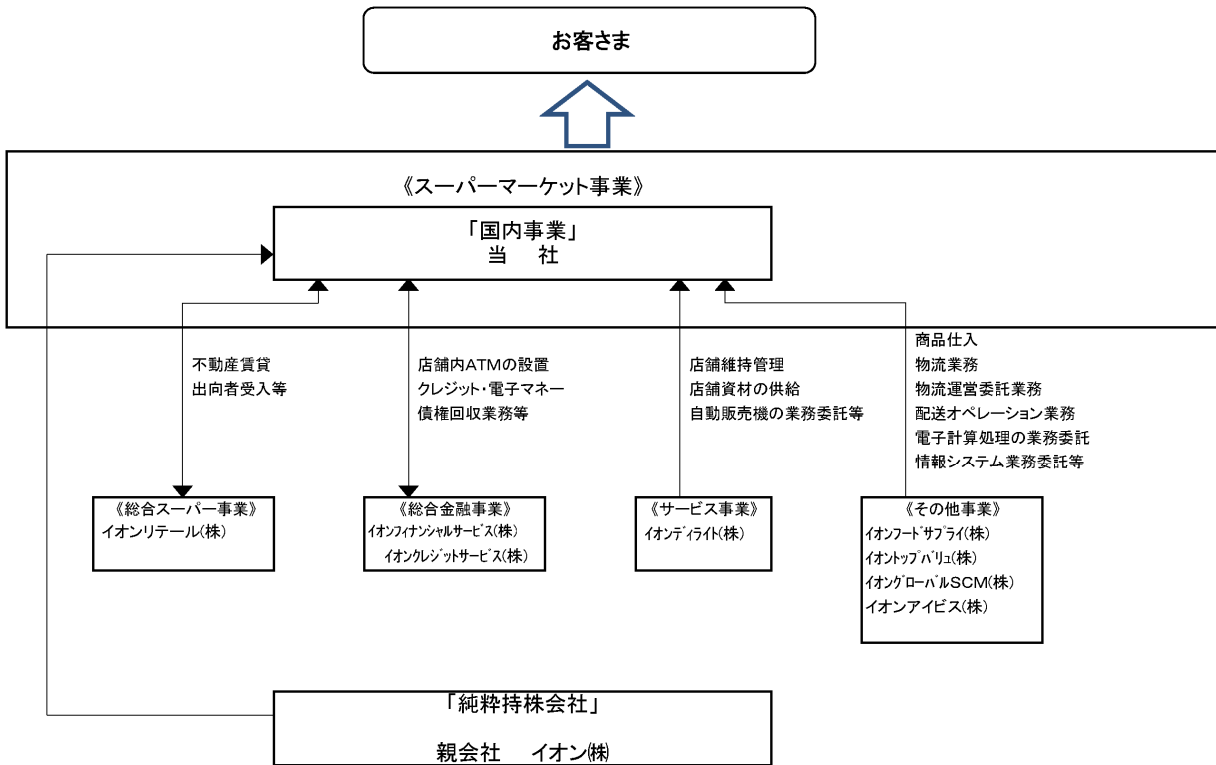
2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、兵庫・中四国エリアでのドミナント戦略による事業拡大に努めております。

当社グループは、イオングループ各社とイオンブランド(トップバリュ)をはじめとする商品の一部供給、物流・クレジット業務の委託、不動産賃借取引、店舗の維持管理、資材の供給等の取引を行っております。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、2019年1月28日付をもって、唯一の連結子会社であった永旺美思佰樂(青島)商業有限公司が清算終了したため、当連結会計年度末において連結子会社は存在しません。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,585	6,475
売掛金	588	578
商品	9,553	10,413
貯蔵品	76	86
前払費用	522	624
繰延税金資産	448	359
未収入金	5,352	5,179
関係会社預け金	10,000	10,000
その他	485	499
流動資産合計	37,612	34,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,637	74,683
減価償却累計額	△45,213	△47,993
建物及び構築物 (純額)	27,423	26,690
車両運搬具及び工具器具備品	15,659	17,035
減価償却累計額	△11,582	△12,194
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	4,076	4,841
土地	7,688	7,933
リース資産	527	527
減価償却累計額	△232	△268
リース資産 (純額)	295	258
建設仮勘定	911	538
有形固定資産合計	40,395	40,262
無形固定資産		
のれん	148	53
ソフトウェア	14	10
電話加入権	24	24
施設利用権	30	30
無形固定資産合計	217	118
投資その他の資産		
投資有価証券	10,862	9,668
長期前払費用	1,075	1,123
繰延税金資産	1,896	2,773
差入保証金	6,025	6,276
その他	54	52
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	19,877	19,858
固定資産合計	60,491	60,240
資産合計	98,104	94,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,126	26,713
リース債務	61	31
未払金	2,329	2,432
未払費用	2,456	2,501
未払法人税等	1,335	814
未払消費税等	410	235
預り金	246	245
賞与引当金	655	437
役員業績報酬引当金	29	16
店舗閉鎖損失引当金	182	25
設備関係支払手形	2,470	1,912
設備関係未払金	33	370
その他	71	57
流動負債合計	38,410	35,795
固定負債		
リース債務	252	208
退職給付に係る負債	1,015	1,111
店舗閉鎖損失引当金	14	9
長期預り保証金	4,651	4,502
資産除去債務	3,159	3,291
その他	12	7
固定負債合計	9,103	9,130
負債合計	47,514	44,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,699	1,702
資本剰余金	4,574	4,553
利益剰余金	38,231	38,226
自己株式	△15	△16
株主資本合計	44,489	44,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,273	5,434
為替換算調整勘定	100	-
退職給付に係る調整累計額	△346	△427
その他の包括利益累計額合計	6,028	5,007
新株予約権	54	58
非支配株主持分	17	-
純資産合計	50,589	49,531
負債純資産合計	98,104	94,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	270,169	268,634
売上原価	205,864	205,193
売上総利益	64,304	63,440
その他の営業収入	6,144	6,303
営業総利益	70,448	69,743
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,566	3,540
販売諸費	3,808	3,835
給料及び賞与	27,033	27,695
賞与引当金繰入額	652	434
役員業績報酬引当金繰入額	29	16
退職給付費用	429	421
福利厚生費	3,356	3,403
水道光熱費	5,193	5,422
地代家賃	7,854	8,093
器具備品賃借料	162	171
修繕維持費	3,613	4,212
減価償却費	4,673	4,592
事務委託手数料	1,789	1,744
その他	3,582	3,468
販売費及び一般管理費合計	65,746	67,053
営業利益	4,702	2,690
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	230	262
債務勘定整理益	17	18
受取保険金	45	-
その他	62	90
営業外収益合計	369	385
営業外費用		
支払利息	17	13
遊休店舗地代	9	15
貸倒損失	14	-
その他	51	46
営業外費用合計	93	75
経常利益	4,978	3,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	43	-
受取保険金	51	360
為替換算調整勘定取崩額	-	87
特別利益合計	94	450
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 -
固定資産除却損	※3 34	※3 29
減損損失	※4 550	※4 1,698
店舗閉鎖損失	53	132
店舗閉鎖損失引当金繰入額	163	15
災害による損失	26	190
投資有価証券評価損	-	6
特別退職金	-	47
特別損失合計	828	2,120
税金等調整前当期純利益	4,244	1,329
法人税、住民税及び事業税	1,857	767
法人税等調整額	△25	△405
法人税等合計	1,832	361
当期純利益	2,412	968
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△55	△24
親会社株主に帰属する当期純利益	2,467	992

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
当期純利益	2,412	968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	935	△839
為替換算調整勘定	△7	△181
退職給付に係る調整額	△16	△80
その他の包括利益合計	910	△1,102
包括利益	3,322	△133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,379	△35
非支配株主に係る包括利益	△56	△98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690	4,622	36,758	△13	43,058
当期変動額					
新株の発行	8	8	-	-	17
剰余金の配当	-	-	△996	-	△996
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	2,467	-	2,467
自己株式の取得	-	-	-	△2	△2
連結子会社の増資による 持分の増減	-	△56	-	-	△56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	8	△47	1,472	△2	1,431
当期末残高	1,699	4,574	38,231	△15	44,489

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,338	112	△329	5,122	53	17	48,250
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	17
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△996
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,467
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△2
連結子会社の増資による 持分の増減	-	-	-	-	-	-	△56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	935	△12	△16	906	1	△0	907
当期変動額合計	935	△12	△16	906	1	△0	2,338
当期末残高	6,273	100	△346	6,028	54	17	50,589

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,699	4,574	38,231	△15	44,489
当期変動額					
新株の発行	3	3	-	-	7
剰余金の配当	-	-	△997	-	△997
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	992	-	992
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
連結子会社の増資による 持分の増減	-	△24	-	-	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	3	△21	△4	△1	△23
当期末残高	1,702	4,553	38,226	△16	44,465

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	6,273	100	△346	6,028	54	17	50,589
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	7
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△997
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	-	992
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1
連結子会社の増資による 持分の増減	-	-	-	-	-	-	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△839	△100	△80	△1,021	3	△17	△1,034
当期変動額合計	△839	△100	△80	△1,021	3	△17	△1,058
当期末残高	5,434	-	△427	5,007	58	-	49,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,244	1,329
減価償却費	4,594	4,517
減損損失	550	1,698
のれん償却額	79	73
投資有価証券評価損益(△は益)	-	6
有形固定資産除却損	34	29
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△1
受取保険金	-	△360
店舗閉鎖損失	-	132
特別退職金	-	47
為替換算調整勘定取崩益	-	△87
災害損失	-	190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△217
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△29	△13
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	119	△162
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15	△20
未払消費税等の増減額(△は減少)	△208	△175
未払金の増減額(△は減少)	△363	102
未収入金の増減額(△は増加)	307	171
受取利息及び受取配当金	△244	△275
支払利息	17	13
売上債権の増減額(△は増加)	△40	9
たな卸資産の増減額(△は増加)	△439	△871
仕入債務の増減額(△は減少)	787	△1,409
その他	255	△94
小計	9,602	4,632
利息及び配当金の受取額	238	269
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△2,377	△1,455
特別退職金の支払額	-	△47
保険金の受取額	-	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,454	3,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,844	△5,982
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△12	△7
差入保証金の差入による支出	△208	△540
差入保証金の回収による収入	354	291
預り保証金の受入による収入	87	227
預り保証金の返還による支出	△219	△392
その他	△265	△356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,108	△6,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△996	△997
非支配株主への配当金の支払額	-	△14
その他	△71	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	△1,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,273	△4,110
現金及び現金同等物の期首残高	18,311	20,585
現金及び現金同等物の期末残高	20,585	16,475

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 0社

2019年1月28日付をもって、唯一の連結子会社であった永旺美思佰樂（青島）商業有限公司が清算終了したため、当連結会計年度末において連結子会社は存在しません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であった永旺美思佰樂（青島）商業有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、同社の決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 商品………売価還元平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20年

(建物附属設備) 3年～18年

(構築物) 3年～20年

車両運搬具及び工具器具備品

(器具備品) 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、提出会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(5年及び10年)で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
車両運搬具及び工具器具備品	0百万円	1百万円
その他	-	-
計	0	1

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
車両運搬具及び工具器具備品	0百万円	-百万円
計	0	-

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
建物及び構築物	21百万円	12百万円
車両運搬具及び工具器具備品	13	16
その他	-	0
計	34	29

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

地域	用途	種類	件数	金額
広島県	店舗	土地及び建物等	5	135
兵庫県	店舗	土地及び建物等	8	197
山口県	店舗	建物等	2	137
海外(中国)	店舗等	建物等	3	80
合計			18	550

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉鎖等の決議による店舗の資産グループ及び市場価格が著しく下落した資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
土地	251
建物及び構築物	138
その他	160
合計	550

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

地域	用途	種類	件数	金額
広島県	店舗	建物等	3	26
兵庫県	店舗	建物等	10	656
岡山県	店舗	建物等	1	78
山口県	店舗	建物等	4	902
香川県	店舗	建物等	1	24
海外（中国）	店舗等	建物等	2	10
合計			21	1,698

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉鎖等の決議による店舗の資産グループ及び市場価格が著しく下落した資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	1,458
その他	239
合計	1,698

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	26,238,509	16,600	-	26,255,109
合計	26,238,509	16,600	-	26,255,109
自己株式				
普通株式(注)2	12,217	354	-	12,571
合計	12,217	354	-	12,571

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加16,600株は、新株予約権行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加354株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	54
合計		-	-	-	-	-	54

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	996	38.00	平成29年2月28日	平成29年5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月17日 定時株主総会	普通株式	997	利益剰余金	38.00	平成30年2月28日	平成30年5月18日

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	26,255,109	7,000	-	26,262,109
合計	26,255,109	7,000	-	26,262,109
自己株式				
普通株式（注）2	12,571	703	-	13,274
合計	12,571	703	-	13,274

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加7,000株は、新株予約権行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加703株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	58
合計		-	-	-	-	-	58

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年5月17日 定時株主総会	普通株式	997	38.0	平成30年2月28日	平成30年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成31年5月23日 定時株主総会	普通株式	997	利益剰余金	38.0	平成31年2月28日	平成31年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
現金及び預金期末残高	10,585百万円	6,475百万円
関係会社預け金	10,000	10,000
現金及び現金同等物の期末残高	20,585	16,475

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
重要な資産除去債務の額	72百万円	100百万円

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
1株当たり純資産額	1,925円04銭	1,884円76銭
1株当たり当期純利益金額	94円06銭	37円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93円88銭	37円74銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,589	49,531
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	71	58
(うち新株予約権(百万円))	(54)	(58)
(うち非支配株主持分(百万円))	(17)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,517	49,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	26,242	26,248

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,467	992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,467	992
期中平均株式数(千株)	26,233	26,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	50	45
(うち新株予約権(千株))	(50)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(株式交換)

当社は、2018年12月14日開催の取締役会において、株式会社マルナカ（以下「マルナカ」といいます。）及び株式会社山陽マルナカ（以下「山陽マルナカ」といいます。）との株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し株式交換契約を締結しました。

本株式交換は、当社において2019年1月31日開催の臨時株主総会にて本株式交換の承認を受けた上で、2019年3月1日を効力発生日として行われました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社マルナカ
事業の内容 : スーパーマーケット事業
被取得企業の名称 : 株式会社山陽マルナカ
事業の内容 : スーパーマーケット事業

(2) 企業結合日

いずれも2019年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、マルナカ及び山陽マルナカを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

マルナカの四国エリアでの生鮮調達や地場商品の開発、山陽マルナカの兵庫岡山エリアでの生鮮調達や地場商品の開発に関して、経営資源やノウハウを自社店舗にて活用することで、今まで以上に地域のお客さまに貢献できるとの判断に至ったためであります。

2. 実施する処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(吸収分割)

当社は、2018年12月14日開催の取締役会において、当社と株式会社光洋（以下「光洋」といいます。）が吸収分割を行うことを決議し吸収分割契約を締結しました。

この契約に基づき、吸収分割を2019年3月1日に実行いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社の兵庫県東部エリアにおける8店舗が有する一切の事業
星陵台店、西宮浜町店、西宮上田店、長田南店、須磨海浜公園駅前店、
東難波店、金楽寺店、塩屋北店

(2) 企業結合日

2019年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、光洋を承継会社とする簡易吸収分割であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社光洋

(5) その他の取引の概要に関する事項

兵庫県東部エリア店舗の光洋への分割により、兵庫県西部エリアへ経営資源を集中させることで、ドミナント強化を図るためであります。

2. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(連結販売実績)

①販売実績の部門別状況

区分	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
加工食品	62,721	23.2	62,597	23.3
酒類	19,646	7.3	18,908	7.0
日配食品	23,177	8.6	22,823	8.5
乳製品・冷蔵飲料	20,479	7.6	20,225	7.5
冷凍食品	10,376	3.8	10,436	3.9
寿司・弁当・惣菜	25,544	9.5	25,517	9.5
パン・生菓子	13,898	5.1	13,776	5.1
農産品	29,508	10.9	29,448	11.0
水産品	18,421	6.8	18,447	6.9
畜産品	24,371	9.0	24,169	9.0
食品部門計	248,147	91.8	246,421	91.7
日用雑貨	11,314	4.2	11,246	4.2
化粧・薬品	2,972	1.1	3,031	1.1
スポーツ・園芸・ペット等	3,259	1.2	3,333	1.2
衣料品	3,796	1.4	3,908	1.5
その他非食品	678	0.3	692	0.3
非食品部門計	22,021	8.2	22,212	8.3
合計	270,169	100.0	268,634	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績の地域別状況

地域	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
国内	269,717	99.8	181	268,495	99.9	182
海外(中国)	451	0.2	1	138	0.1	-
合計	270,169	100.0	182	268,634	100.0	182

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 国内期末店舗数には、株式会社光洋に分割した兵庫県東部エリア8店舗は含まれておりません。

3. 2019年1月28日付をもって、唯一の連結子会社であった永旺美思佰樂(青島)商業有限公司が清算終了したため、当連結会計年度末において連結子会社は存在しません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,238	6,475
売掛金	579	578
商品	9,517	10,413
貯蔵品	76	86
前払費用	515	624
繰延税金資産	448	359
未収入金	5,307	5,179
関係会社預け金	10,000	10,000
その他	485	603
流動資産合計	37,168	34,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,553	23,978
構築物	2,870	2,712
車両運搬具	15	7
工具、器具及び備品	4,061	4,833
土地	7,688	7,933
リース資産	295	258
建設仮勘定	911	538
有形固定資産合計	40,395	40,262
無形固定資産		
のれん	148	53
ソフトウェア	14	10
電話加入権	24	24
施設利用権	30	30
無形固定資産合計	217	118
投資その他の資産		
投資有価証券	10,862	9,668
長期前払費用	1,075	1,123
繰延税金資産	1,777	2,586
差入保証金	6,010	6,276
その他	54	52
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	19,743	19,671
固定資産合計	60,356	60,052
資産合計	97,525	94,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	144	151
買掛金	27,892	26,562
リース債務	61	31
未払金	2,326	2,432
未払費用	2,442	2,501
未払法人税等	1,335	814
未払消費税等	410	235
預り金	241	245
賞与引当金	647	437
役員業績報酬引当金	29	16
店舗閉鎖損失引当金	14	25
設備関係支払手形	2,470	1,912
設備関係未払金	33	370
その他	66	57
流動負債合計	38,115	35,795
固定負債		
リース債務	252	208
退職給付引当金	517	496
店舗閉鎖損失引当金	14	9
長期預り保証金	4,651	4,502
資産除去債務	3,159	3,291
その他	12	7
固定負債合計	8,605	8,516
負債合計	46,721	44,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,699	1,702
資本剰余金		
資本準備金	4,672	4,676
資本剰余金合計	4,672	4,676
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	94	94
別途積立金	34,700	35,700
繰越利益剰余金	2,953	2,041
利益剰余金合計	38,118	38,206
自己株式	△15	△16
株主資本合計	44,475	44,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,273	5,434
評価・換算差額等合計	6,273	5,434
新株予約権	54	58
純資産合計	50,803	50,061
負債純資産合計	97,525	94,373

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	269,717	268,495
売上原価	205,440	205,068
売上総利益	64,276	63,426
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	4,635	4,600
販売受入手数料	1,485	1,697
その他の営業収入合計	6,121	6,297
営業総利益	70,398	69,724
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,558	3,539
販売諸費	3,800	3,831
給料及び賞与	26,902	27,629
賞与引当金繰入額	647	437
役員業績報酬引当金繰入額	29	16
退職給付費用	425	421
福利厚生費	3,314	3,371
水道光熱費	5,168	5,417
地代家賃	7,839	8,079
器具備品賃借料	162	171
修繕維持費	3,568	4,197
減価償却費	4,650	4,591
事務委託手数料	1,789	1,744
その他	3,536	3,417
販売費及び一般管理費合計	65,394	66,867
営業利益	5,003	2,856
営業外収益		
受取利息及び配当金	243	271
債務勘定整理益	17	18
受取保険金	45	-
その他	59	75
営業外収益合計	366	365
営業外費用		
支払利息	17	14
遊休店舗地代	9	15
貸倒損失	14	-
その他	52	40
営業外費用合計	94	70
経常利益	5,275	3,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9	-
受取保険金	51	360
特別利益合計	61	360
特別損失		
固定資産除却損	34	29
減損損失	470	1,687
店舗閉鎖損失	31	5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	15
災害による損失	26	190
関係会社出資金評価損	573	97
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	1,146	2,032
税引前当期純利益	4,190	1,479
法人税、住民税及び事業税	1,857	767
法人税等調整額	△25	△373
法人税等合計	1,832	393
当期純利益	2,358	1,085

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,690	4,664	4,664	371	-	94	32,700	3,589	36,755
当期変動額									
新株の発行	8	8	8	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△996	△996
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-	2,000	△2,000	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,358	2,358
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	8	8	8	-	-	-	2,000	△636	1,363
当期末残高	1,699	4,672	4,672	371	-	94	34,700	2,953	38,118

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13	43,097	5,338	5,338	53	48,489
当期変動額						
新株の発行	-	17	-	-	-	17
剰余金の配当	-	△996	-	-	-	△996
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	2,358	-	-	-	2,358
自己株式の取得	△2	△2	-	-	-	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	935	935	1	936
当期変動額合計	△2	1,377	935	935	1	2,314
当期末残高	△15	44,475	6,273	6,273	54	50,803

当事業年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,699	4,672	4,672	371	-	94	34,700	2,953	38,118
当期変動額									
新株の発行	3	3	3	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△997	△997
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-	1,000	△1,000	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,085	1,085
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	3	3	3	-	-	-	1,000	△911	88
当期末残高	1,702	4,676	4,676	371	-	94	35,700	2,041	38,206

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△15	44,475	6,273	6,273	54	50,803
当期変動額						
新株の発行	-	7	-	-	-	7
剰余金の配当	-	△997	-	-	-	△997
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	1,085	-	-	-	1,085
自己株式の取得	△1	△1	-	-	-	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△839	△839	3	△835
当期変動額合計	△1	93	△839	△839	3	△742
当期末残高	△16	44,569	5,434	5,434	58	50,061

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(重要な後発事象)

4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象) と同一であるため、当該項目をご参照ください。

(個別販売実績)

①販売実績の部門別状況

区分	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
加工食品	62,565	23.2	62,546	23.3
酒類	19,620	7.3	18,899	7.0
日配食品	23,135	8.6	22,811	8.5
乳製品・冷蔵飲料	20,408	7.6	20,206	7.5
冷凍食品	10,364	3.8	10,432	3.9
寿司・弁当・惣菜	25,536	9.5	25,515	9.5
パン・生菓子	13,892	5.2	13,774	5.1
農産品	29,440	10.9	29,471	11.0
水産品	18,419	6.8	18,477	6.9
畜産品	24,363	9.0	24,169	9.0
食品部門計	247,746	91.9	246,303	91.7
日用雑貨	11,273	4.2	11,230	4.2
化粧・薬品	2,964	1.1	3,027	1.1
スポーツ・園芸・ペット等	3,259	1.2	3,332	1.2
衣料品	3,795	1.4	3,908	1.5
その他非食品	677	0.2	692	0.3
非食品部門計	21,970	8.1	22,192	8.3
合計	269,717	100.0	268,495	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績の地域別状況

地域	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)			当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
兵庫県	112,938	41.9	87	11,786	41.6	81
岡山県	22,851	8.5	11	23,510	8.8	12
広島県	55,017	20.4	30	55,218	20.6	35
山口県	51,698	19.2	38	50,761	18.9	39
香川県	10,920	4.0	6	10,564	3.9	6
愛媛県	8,350	3.1	6	9,016	3.4	6
徳島県	7,943	2.9	3	7,637	2.8	3
合計	269,717	100.0	181	268,495	100.0	182

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期末店舗数には、株式会社光洋へ分割した兵庫県東部エリア8店舗は含まれておりません。

6. その他

役員の異動

前事業年度の有価証券報告書提出後、当事業年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）において、役員の異動を次のとおりに行っております。

(1) 役職の異動

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度終了後、当決算短信の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼) 店舗支援本部長	代表取締役社長	加栗 章男	平成31年3月7日
専務取締役 マックスバリュ事業本部長 兼) ダイバーシティ推進責任者 兼) リスクマネジメント担当	専務取締役 ザ・ビッグ事業本部長 兼) ダイバーシティ推進責任者 兼) リスクマネジメント担当	塩冶 雅洋	平成31年3月7日
常務取締役 ザ・ビッグ事業本部長	常務取締役 マックスバリュ事業本部長 兼) マックスバリュ営業本部長	柳川 勝律	平成31年3月7日
常務取締役 経営管理本部長 兼) 開発本部長	常務取締役 経営管理本部長	守岡 幸三	平成31年3月7日
常務取締役 マックスバリュ販売本部長	常務取締役 コーポレートブランディング本部長	森永 和也	平成31年3月7日
取締役 総合企画本部長	取締役 事業推進本部長	澤山 真一	平成31年3月7日